

漁業集落の復興まちづくりにおける合意形成に関する研究 宮城県の漁業集落を対象として

A study on consensus formation in reconstruction of fishery settlements in town planning Among a fishery village of Miyagi

○羽出啓人¹, 山本和清², 宮崎渉³*Hiroto Hade¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: It is a fishery village, and there are many villages forced to the change to the new engagement form of the commuting type that the situation not to get not to live in the place away from the fishing port occurs and goes by car, and to engage in fishery to the inland by job house separation by the influence of the move. I wait for the revival of the fishery village and clarify the way of administration in making it and the agreement formation of inhabitants and am intended that I get knowledge to help how to lead agreement formation at the fishery village after the Nankai trough earthquake occurrence that is expected when I will have it in future. A problem on planning the agreement formation in the revival of the fishery village was to allow you to run fishery without a change until now and was able to grasp that fishing port facilities and a fishing boat, the restoration of the fishing ground were first priority.

1. 研究背景

2011年3月11日に発生した、東日本大震災により大きな被害を受けた。三陸沿岸地域の津波被災漁業集落では、まちの復興と並行して漁業の復旧・復興が進められている。全国の319漁港で被害があり、宮城県では142あるすべての漁港で被害があった。宮城県の21市町が震災復興計画を策定しており、沿岸部の15市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。漁業集落では津波の被害によって、内陸移転の影響による職住分離などにより、漁港から離れた場所に住まざるを得ない状況が発生し、漁港まで車で通い漁業に従事する、通勤型の新たな従事形態への変化を強いられている集落が多い。日本において今後予想されている災害として、南海トラフ地震がある。この災害では、甚大な被害が予測されており、その中でも沿岸地域では津波災害による人的被害だけではなく、漁業や住民などの生活面においても甚大な被害が予測されている。

2. 研究目的

本研究では、東日本大震災後に漁港が被害を受けながら漁業を再開できている漁業集落での合意形成までの経緯を行政と住民へのヒアリング調査及びアンケート調査で分析し、漁業集落の行政と住民の復興まちづくりにおける合意形成のあり方を明らかにし、今後起こると予想されている南海トラフ地震発生後の漁業集落の復興まちづくりにおける合意形成の進め方の一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

3.1 対象地域の概要

対象地の選定として、東日本大震災で最も被災漁港数と、被災漁業経営体数が多い宮城県を対象地として選定した。

3.2 調査概要

宮城県の漁港のある13市町の行政を対象にヒアリング調査及びアンケート調査を行った (Figure 1)。その概要を Table 1 に示す。

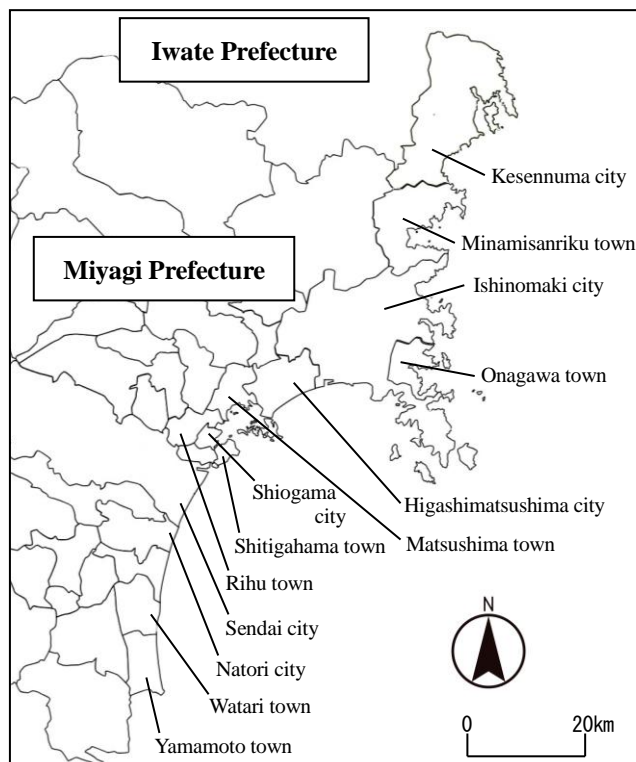


Figure 1. Area of the research

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大工・教員・建築

Table 1. Survey Overview

Survey area	Miyagi Prefecture
Those surveyed	Administration
Research methods	Internet investigation
Investigation period	From September 11, 2018
Investigation	I wait for the revival of the fishery village and form an agreement in making it

4. 調査結果及び考察

4.1 ヒアリング調査結果

漁業集落の復興関連の住民に対する説明会や市役所などが主催のワークショップなどは、震災直後は行われていたが、現在は行われていないことが把握できた。

4.2 漁業集落の移転事業の有無

アンケート調査の結果として、現時点でのアンケート調査の回収率は 13 件中 8 件 (62%) となっている。漁業集落での移転事業の有無という質問で行っていると回答した市町は 3 市町 (38%) で行っていないと回答した市町が 5 市町 (62%) であった (Figure 2)。行っていないと回答した市町の理由として、防災集団移転促進事業や区画整理事業は行っているが、漁業集落での移転事業は行っていないとの回答が得られた。

以上より、必ずしも漁業集落で移転事業が行われているわけではないことが把握できた。

行っていると回答した市町では、住民に対しての説明会を行っていて、もっとも多い地区で 20 回、もっとも少ない地区でも 5 回開催して住民への説明を行った。説明会の内容も様々で高台移転に関する話し合いや震災復興計画に関する説明を行った。上記以外にも、復興まちづくりや今後の住まいに関する意向調査、個別面談を行っている市町もあった。

以上より、住民への説明回数は説明する内容や地区ごとに違いがあり、何回行うのが良いとは言えないことが把握できた。

4.3 住民に対する説明期間の比較

住民の納得が得られるまでの期間については、山元町では 6 か月未満、女川町では 6 か月以上掛かっている。この違いとして、山元町では、すべての被災者が、今後のまちづくりに関する計画や被災者支援の内容などを速やかに示して理解してもらう必要があると考えた。その情報を周知するために、仮設住宅を回って説明を行ったり、逆に被災者の話を聞くなどして柔軟に対応できたのが 6 か月以内に住民の納得を得られた要因と考えられる。女川町では、地区住民が新しく住む場所を十分な時間をかけて合意形成する必要があると考えた。合意形成の熟度は地区の規模や住む人によって各団地で違うものであり、防災集団移転促進事業の事業制度の説明や比較的広い土地を所有していた漁業

就業者が多かったため、高台用地 1 世帯 100 坪の造成では足りないなどの意見が住民から出たため 6 か月以上掛かっていた。

以上より、市町の復興に対する考え次第では合意形成にかかるまでの期間が大きく違うことが把握できた。

4.4 漁業集落の合意形成の課題

漁業集落の復興まちづくりにおける合意形成を図る上での課題は、これまでと変わりなく漁業を営むことができるようにすることであり、漁港施設や漁船、漁場の復旧が最優先事項であることが把握できた。漁業集落においては、地区特有の風習であったり、狭いコミュニティの場合が多く、被災者一人ひとりの意見やニーズが異なることから、可能な限り話しを聞く場を設けることが重要であるということが把握できた。

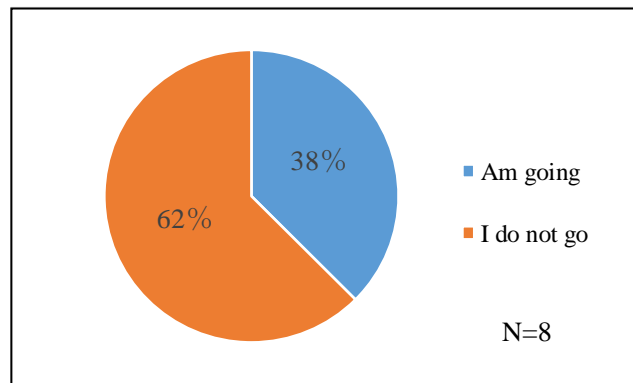


Figure 2. Having move of fishery village business or not

5. まとめ

アンケート調査結果より、行政の漁業集落の復興における合意形成の考え方として、漁業集落での移転事業を行う際は住民への説明会等をお互いが納得するまで何回も実施して、住民から反対する意見が無くなったところで、行政と住民との合意形成が図れたと判断していることが把握できた。今回のアンケート調査によって、行政側の考え方を把握することができた。

今後行う調査によって、行政側だけではなく住民側の考え方を把握することで、漁業集落の復興まちづくりにおける合意形成に必要なことを把握することができると考えられる。

6. 参考文献

- [1] 宮城県：「復興の進捗状況」, 2018年6月
URL: <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/689687.pdf>
- [2] 農林水産省：「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」, 2016年7月
URL: http://www.maff.go.jp/j/tokei/keikou/pdf/fukkou_20160729.pdf
- [3] 宮城県：「漁港・漁場の復旧について」, 2016年4月
URL: <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/366037.pdf>
- [4] 国立国会図書館：「宮城県の復興まちづくりの現状と課題—石巻市の取り組みを中心に—」, 平成24年6月
URL: http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3499401_po_073703.pdf?contentNo=1
- [5] 大垣宏介, 齋尾直子：「東日本大震災における津波被災集落の漁業実態変容と復興課題-岩手・宮城県沿岸部における震災前後の広域・相対的分析と「通い漁業」実態の考察-」, 農村計画学会誌, Vol. 35, pp. 167-173, 2016年11月